

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	図研エルミック株式会社
【英訳名】	ZUKEN ELMIC, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝倉 尉
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番1号
【電話番号】	045 - 624 - 8111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 江口 慎一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番1号
【電話番号】	045 - 624 - 8111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 江口 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 累計期間	第35期 第3四半期 累計期間	第34期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	672,829	931,007	1,025,041
経常損失(千円)	381,053	78,943	448,552
四半期(当期)純損失(千円)	355,328	81,798	540,000
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,202,036	1,202,036	1,202,036
発行済株式総数(千株)	6,284	6,284	6,284
純資産額(千円)	864,603	661,889	745,356
総資産額(千円)	1,148,898	941,623	1,066,554
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	56.54	13.01	85.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	75.3	70.3	69.9

回次	第34期 第3四半期 会計期間	第35期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	22.75	9.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響により広範囲で低下した生産活動等が徐々に回復し、国内景気は緩やかな回復基調を示していたものの、ユーロ圏各国の財政問題に起因した同域内での金融不安や新興国における景気の減速、さらには夏以降の歴史的円高の定着と原材料価格の高騰は、経済全般に影響をもたらした。企業収益の悪化と個人消費の減退が懸念される事態が続いています。

このような事業環境ではありますが、当社は期を通してシステム・ボード製品を中心とする産業コミュニケーション事業と、ミドルウェア・ライブラリ製品を中心とするリブウェア事業による、製品販売を中心とした収益性の高いビジネスへの転換を柱とする経営構造改革に取り組んでまいりました。それを表す出来事として、当社が業界に先駆けて開発したIPセキュリティ機器の相互接続規格であるONVIF(Open Network Video Interface Forum)準拠による、IPネットワーク上の監視カメラで捉えた画像の録画・検索・配信を行うためのミドルウェア「Ze-PRO IPrec」が、日刊工業新聞選定の「2011十大新製品賞 中堅中小企業賞」を受賞するなど、技術開発力の評価と、自社開発製品の需要がともに高まりつつあり、事業改革の成果が徐々に出現していると考えております。また半導体メーカーと協調して展開してきた車載技術関連企業への提案型販売活動も成果として実現しつつあり、需要のさらなる拡大に向け技術及びサービスの充実に努めております。

以下にて、セグメントの業績についてコメント致します。

(セグメントの業績)

・産業コミュニケーション事業部

当事業では、OA機器・計測機器向けのLSI等の売上が引き続き堅調に推移するとともに、既存のお客様からのシリアル通信ボードやISDN通信ボードのリポート需要が拡大し、売上も増加いたしました。さらに新規のお客様からの無線LAN関連での開発需要が増大いたしました。

この結果、売上高は4億87百万円（前年同四半期比8.0%増加）、セグメント利益は35百万円（前年同四半期はセグメント損失57百万円）となりました。

・リブウェア事業部

当事業では、ミドルウェアの新製品である「Ze-PRO IPrec」の発売もあり、IPセキュリティ機器向けライブラリ製品がセキュリティ機器関連企業などに需要が拡大してまいりました。また当社が推奨するC言語によるLSI設計に関し「マルチスタイルライブラリ」の需要と合わせ、開発環境製品群の需要が拡大してまいりました。

この結果、売上高は4億43百万円（前年同四半期比100.6%増加）、セグメント利益66百万円（前年同四半期はセグメント損失1億7百万円）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は、9億31百万円（前年同四半期比38.4%増加）となり、営業損失は86百万円（前年同四半期は営業損失4億10百万円）、経常損失は78百万円（前年同四半期は経常損失3億81百万円）、四半期純損失は81百万円（前年同四半期は四半期純損失3億55百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、9億41百万円となり、前事業年度末に比べ1億24百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品の増加52百万円等があったものの、投資事業組合による最終分配があったことに伴う有価証券の減少69百万円、現金及び預金の減少38百万円、商品及び製品の減少25百万円、受取手形及び売掛金の減少14百万円等によるものであります。なお、有価証券の増加は、投資有価証券からの振替98百万円によるものであります。

負債の部は、2億79百万円となり、前事業年度末に比べ41百万円減少いたしました。これは主に、買掛金の減少23百万円、賞与引当金の減少13百万円等によるものであります。

純資産の部は、6億61百万円となり、前事業年度末に比べ83百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少81百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は41百万円（前年同四半期比62.1%減少）であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社の生産実績及び販売実績は、通常の営業形態として、第4四半期会計期間に完了する業務の割合が多いため、四半期会計期間毎の生産実績及び販売実績に季節的変動があります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の属する情報通信・エレクトロニクス業界は、震災による上半期の生産の遅れを取り戻すべく期待された下半期の回復の動きや、スマートフォン機器関連の企業を中心とした業績回復の動きは、歴史的円高や海外景気の不安定感から頭を押さえられた結果となり、さらに生産拠点だけでなく開発拠点も海外移転を進める企業が増加する可能性があるなど、景気の下振れリスクを抱えながらの予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような事業環境の中で当社は、「組込みコア技術のリーディング・カンパニー」としての地位を確立すべく、産業コミュニケーション事業とリブウェア事業ともにライブラリ製品やモジュール、システム製品の開発・販売をさらに推進してまいります。そしてC言語によるLSI設計からミドルウェア開発、ハードウェア開発、システム開発、そしてその量産までを一貫してお客様に提供できる企業として、事業基盤の強化に努めてまいりたいと考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	6,284,944	6,284,944	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は、 100株であります。
計	6,284,944	6,284,944	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	6,284	-	1,202,036	-	81,886

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,283,900	62,839	-
単元未満株式	普通株式 1,044	-	-
発行済株式総数	6,284,944	-	-
総株主の議決権	-	62,839	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,246	170,258
受取手形及び売掛金	325,858	310,989
有価証券	133,005	161,755
商品及び製品	38,373	13,062
仕掛品	12,749	64,769
原材料	3,855	3,694
その他	50,197	67,346
貸倒引当金	1,040	100
流動資産合計	772,244	791,777
固定資産		
有形固定資産	98,780	20,984
無形固定資産	41,078	32,865
投資その他の資産		
投資有価証券	113,010	12,670
投資不動産	-	69,692
その他	45,365	17,883
貸倒引当金	3,925	4,250
投資その他の資産合計	154,450	95,996
固定資産合計	294,309	149,846
資産合計	1,066,554	941,623

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,552	41,461
未払法人税等	6,311	5,273
賞与引当金	38,359	25,275
製品保証引当金	40,291	48,915
その他	113,645	134,119
流動負債合計	263,160	255,044
固定負債		
長期未払金	3,431	3,431
長期前受収益	42,633	11,031
退職給付引当金	2,998	2,998
その他	8,973	7,228
固定負債合計	58,036	24,689
負債合計	321,197	279,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,202,036	1,202,036
資本剰余金	81,886	81,886
利益剰余金	540,000	621,798
株主資本合計	743,921	662,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,434	234
評価・換算差額等合計	1,434	234
純資産合計	745,356	661,889
負債純資産合計	1,066,554	941,623

(2)【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	672,829	931,007
売上原価	444,618	569,593
売上総利益	228,211	361,414
販売費及び一般管理費	638,892	448,260
営業損失()	410,681	86,846
営業外収益		
受取利息	17,692	2,810
受取配当金	240	260
助成金収入	14,931	7,196
受取賃貸料	-	3,365
その他	1,937	1,651
営業外収益合計	34,801	15,284
営業外費用		
投資事業組合運用損	3,551	3,232
為替差損	1,621	1,925
賃貸費用	-	2,223
営業外費用合計	5,173	7,381
経常損失()	381,053	78,943
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,791	-
賞与引当金戻入額	15,566	-
関係会社株式売却益	850	-
投資有価証券売却益	7,061	-
役員退職慰労長期未払金債務免除益	4,115	-
特別利益合計	32,385	-
特別損失		
固定資産除却損	1,278	217
投資有価証券評価損	321	-
固定資産売却損	723	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,659	-
特別損失合計	3,983	217
税引前四半期純損失()	352,650	79,160
法人税、住民税及び事業税	2,677	2,835
法人税等調整額	-	197
法人税等合計	2,677	2,637
四半期純損失()	355,328	81,798

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

受取手形	783千円
------	-------

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社の売上高は、通常の営業形態として、第4四半期会計期間に完了する業務の割合が多いため、四半期会計期間毎の売上高に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	27,446千円	21,744千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	産業コミュニ ケーション 事業部	リブウェア 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	451,831	220,998	672,829	-	672,829
セグメント間の内部売上高ま たは振替高	-	-	-	-	-
計	451,831	220,998	672,829	-	672,829
セグメント利益または損失 ()	57,552	107,853	165,405	245,275	410,681

(注)1 セグメント利益または損失()の調整額 245,275千円は、報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	産業コミュニ ケーション 事業部	リブウェア 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	487,772	443,235	931,007	-	931,007
セグメント間の内部売上高ま たは振替高	-	-	-	-	-
計	487,772	443,235	931,007	-	931,007
セグメント利益または損失 ()	35,081	66,773	101,854	188,700	86,846

(注)1 セグメント利益または損失()の調整額 188,700千円は、報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	56円54銭	13円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	355,328	81,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	355,328	81,798
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,284	6,284

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

図研エルミック株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫛田 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図研エルミック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第35期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、図研エルミック株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。